



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 澁谷工業株式会社
コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成25年8月9日
上場取引所 東 名

(氏名) 澁谷 弘利
(氏名) 吉道 義明
配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	73,305	7.5	3,473	219.1	3,820	217.4	1,739	691.8
24年6月期	68,176	16.4	1,088	183.1	1,203	255.8	219	—

(注) 包括利益 25年6月期 2,429百万円 (—%) 24年6月期 178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	62.85	—	5.9	4.5	4.7
24年6月期	7.94	—	0.8	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 4百万円 24年6月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	84,848	30,743	36.2	1,111.03
24年6月期	83,882	28,695	34.1	1,033.08

(参考) 自己資本 25年6月期 30,743百万円 24年6月期 28,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	6,033	△1,245	△2,213	11,018
24年6月期	2,289	1,827	△1,516	8,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	276	125.9	1.0
25年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	276	15.9	0.9
26年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.3	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	16.0	4,850	39.6	5,000	30.9	2,980	71.4	107.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年6月期	28,149,877 株	24年6月期	28,149,877 株
25年6月期	478,944 株	24年6月期	478,773 株
25年6月期	27,671,007 株	24年6月期	27,671,202 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	47,804	3.3	1,314	—	1,813	140.1	1,965	366.8
24年6月期	46,296	8.9	△93	—	755	—	421	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	71.02	—
24年6月期	15.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	70,361	29,666	42.2	1,072.12
24年6月期	68,809	27,328	39.7	987.62

(参考) 自己資本 25年6月期 29,666百万円 24年6月期 27,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 受注の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や海外経済の減速など先行き不透明な状況で推移していましたが、自公政権が復活した年末以降、金融緩和政策をはじめとした経済政策の期待感からの円安により輸出が改善され、また株高による資産効果で個人消費も上向くなど、景気は緩やかに持ち直し回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は733億5百万円と前連結会計年度に比べて7.5%増加し、4期連続で過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、シブヤ上げ潮戦略と銘打った成長戦略にグループを挙げて取り組み、コスト削減にも努めた結果、営業利益は34億73百万円（前期比219.1%増）、経常利益は38億20百万円（前期比217.4%増）と増益となりました。また、特別利益として国庫補助金1億14百万円を計上したものの、連結子会社の工場取り壊し等にもともなう固定資産処分損2億44百万円および超過収益力の低下によるのれんの臨時償却額2億4百万円などの特別損失を計上した結果、当期純利益は17億39百万円（前期比691.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	43,797	44,649	1.9
（酒類用プラント）	(2,265)	(5,437)	(140.0)
（食品用プラント）	(27,226)	(29,314)	(7.7)
（薬品・化粧品用プラント）	(12,011)	(8,239)	(△31.4)
（その他）	(2,293)	(1,657)	(△27.7)
メカトロシステム事業	13,236	16,216	22.5
農業用設備事業	10,860	11,866	9.3
その他の事業	282	573	103.0
合 計	68,176	73,305	7.5

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業では、酒類用プラントの売上が、大手日本酒メーカーの設備の更新などがあり、大きく伸長しました。食品用プラントは、国内向けが減少したものの、中国や東南アジアへの飲料用無菌充填ラインが大幅に伸びたことから海外向けが倍増し、前年同期と比べ増加しました。また、薬品・化粧品用プラントは、大手製薬メーカーの設備投資がほぼ一巡したことによる一服感もあり、前年同期に比べ大きく減少しました。

その結果、連結売上高は446億49百万円（前期比1.9%増）、営業利益は52億16百万円（前期比37.2%増）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業では、半導体製造装置は前期に連結子会社となった(株)カイジョーが寄与し、売上高は前年同期に比べて増加しました。切断加工機は薄板微細加工用に投入した新機種が好調で前年同期に比べ増加し、医療機器は国内向けおよびアジア向けの販売が好調で前年同期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は162億16百万円（前期比22.5%増）、営業損失は19億27百万円（前期は営業損失13億50百万円）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業では、柑橘類向け選果選別プラントは、内部・外部品質センサを中心に前期から活発な設備更新が継続し、大きく伸長しました。また、落葉果樹類向け選果プラントは減少したものの、蔬菜・果菜類向け選果プラントは大型案件が寄与し大幅に増加しました。

その結果、連結売上高は118億66百万円（前期比9.3%増）、営業利益は21億52百万円（前期比255.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済での減速懸念があるものの、国会のねじれ解消による政府の成長戦略（アベノミクスの第三の矢）の加速が期待され、デフレ脱却・景気回復が進むものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業については、食品用プラントは飲料用無菌充填ラインの納入が国内で大幅に増加すると見込まれ、海外も北米、東南アジア、中国を中心に堅調に推移するものと見込まれます。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置は海外の設備抑制からの回復基調による増加を見込んでおります。また、切断加工機も新機種投入にともない増加を見込んでおります。

農業用設備事業では、蔬菜・果菜類向け選果選別プラントは堅調に推移すると見込まれますが、柑橘類向け選果選別プラントの設備更新が一巡したこともあり、若干の減少が見込まれます。

以上により、連結業績は売上高850億円（当期比16.0%増）営業利益48億50百万円、経常利益50億円、当期純利益29億80百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、EBシステム森本第三組立工場の完成にともなう有形固定資産等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し848億48百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が10億46百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が24億32百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億81百万円減少し541億4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が14億62百万円、株価回復に伴いその他有価証券評価差額金が7億26百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加し307億43百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289	6,033	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827	△1,245	△3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△2,213	△697
現金及び現金同等物の期末残高	8,328	11,018	2,689

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億33百万円の資金増加（前期は22億89百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が34億20百万円となり、仕入債務の減少額27億60百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費17億42百万円、売上債権の減少額24億51百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億45百万円の資金減少（前期は18億27百万円の資金増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が13億91百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が23億36百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億13百万円の資金減少（前期は15億16百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より26億89百万円増加し110億18百万円（前期比32.3%増）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	41.8	39.8	34.1	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	33.4	28.3	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	6.3	6.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	9.9	12.1	32.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をととして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第65回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社21社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業、農業用設備事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当連結会計年度において、株式会社沖縄先端加工センター、台湾海上希歩洋股份有限公司およびカイジョーシブヤアメリカインコーポレーテッドを新規に設立し、連結の範囲に含めております。また、株式会社ネアガリの株式を取得したことにより、当該会社およびその子会社2社を連結の範囲に含めております。

なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ファブリカトヤマ シブヤホップマンコーポレーション シブヤITソリューション株式会社 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社沖縄先端加工センター ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス機など	当社 株式会社カイジョー 株式会社エクセルカイジョー 超音波サービス株式会社 カイジョー（タイランド）カンパニー・リミテッド 上海楷捷半導体科技有限公司 台湾海上希歩洋股份有限公司 カイジョーシブヤアメリカインコーポレーテッド 株式会社メカトロジャパン OMJP株式会社 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社ネアガリ 株式会社根上シブヤ 有限会社ネアコ
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど	シブヤ精機株式会社
その他の事業	環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	シブヤマシナリー株式会社

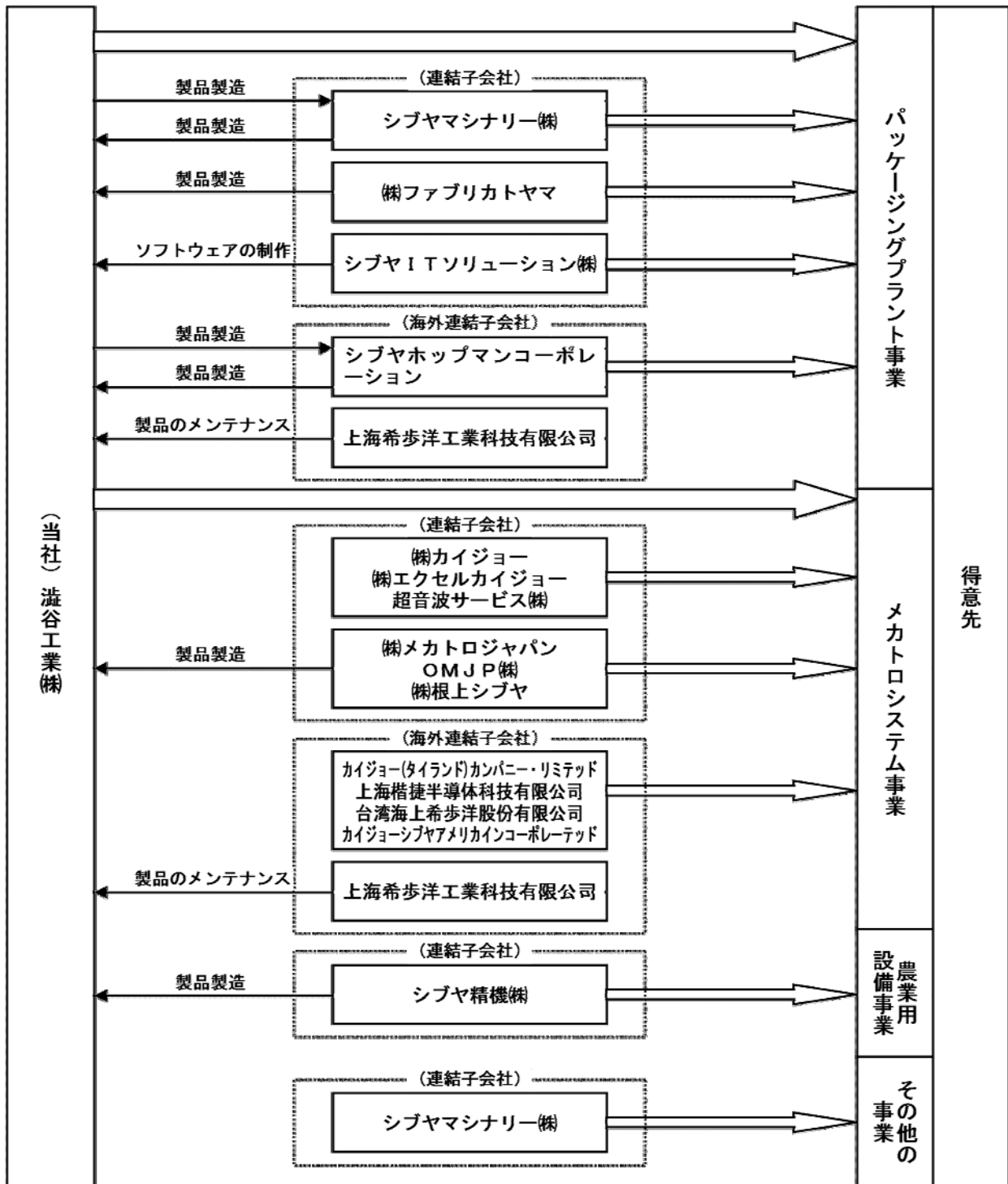
(注)1. シブヤシーエス株式会社およびシブヤ機工株式会社（両社ともパッケージングプラント事業）は、平成24年7月1日付で当社との合併により消滅しております。

2. 株式会社ニーク（メカトロシステム事業）は、平成25年6月17日付で清算終了しております。

3. 美佳図楽自動化設計（上海）有限公司は、上海希歩洋工業科技有限公司に社名を変更しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. 連結子会社である(株)ネアガリおよび(株)根上シブヤは、(株)根上シブヤに建物等を賃貸しております。また、持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。
3. 連結子会社であるシブヤEDI(株)は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っております。
4. 連結子会社である(株)神奈川先端加工センター（平成24年12月設立）は、平成25年9月から操業予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① 2015年6月期の売上高目標を1,000億円とし、世界のトップを走る技術を育成、強化してまいります。
- ② パッケージングプラント事業においては、新興国をはじめ、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ③ メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ④ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ⑤ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを実行いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

シブヤグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

その主な取り組みとして、

- ① 世界のトップを走る技術のダントツ（断然トップ）製品づくりをさらに推進し、収益の拡大を目指します。
- ② B P (Break through・wall of Profit) 作戦を展開し、利益向上に努めてまいります。その具体的対策として、
 - (イ) 3カイ（改善、改革、開発）の強力推進
 - (ロ) 予実管理の徹底
 に取り組みます。
- ③ 今後、益々海外売上が増加すると見込まれるため、海外拠点の強化を図るなど、海外展開をスピードアップします。
- ④ これらの施策を推進しつつ、持続的な企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人材育成にも注力してまいります。
- ⑤ さらに、M&Aにも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604	11,226
受取手形及び売掛金	29,547	27,375
製品	350	352
仕掛品	7,224	7,115
原材料及び貯蔵品	1,750	1,750
繰延税金資産	867	865
その他	1,339	1,450
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	49,665	50,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,123	11,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,510	1,614
土地	11,514	11,812
建設仮勘定	188	144
その他（純額）	706	766
有形固定資産合計	25,043	25,823
無形固定資産		
のれん	2,335	1,884
その他	306	258
無形固定資産合計	2,642	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263	3,449
長期貸付金	9	10
繰延税金資産	2,511	2,552
その他	794	826
貸倒引当金	△48	△83
投資その他の資産合計	6,531	6,755
固定資産合計	34,217	34,722
資産合計	83,882	84,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,790	17,358
1年内償還予定の社債	60	30
短期借入金	4,931	5,700
未払法人税等	556	1,603
未払費用	4,340	4,744
賞与引当金	317	293
受注損失引当金	266	16
製品保証引当金	101	88
その他	4,129	3,993
流動負債合計	34,493	33,828
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	9,915	8,701
退職給付引当金	10,040	10,903
役員退職慰労引当金	338	318
繰延税金負債	184	184
その他	184	167
固定負債合計	20,693	20,276
負債合計	55,186	54,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	7,768	9,230
自己株式	△429	△429
株主資本合計	29,088	30,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△465	261
繰延ヘッジ損益	△4	△58
為替換算調整勘定	△32	△10
その他の包括利益累計額合計	△502	192
少数株主持分	109	—
純資産合計	28,695	30,743
負債純資産合計	83,882	84,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	68,176	73,305
売上原価	58,559	60,246
売上総利益	9,617	13,058
販売費及び一般管理費	8,528	9,585
営業利益	1,088	3,473
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	75	76
投資有価証券売却益	2	281
為替差益	26	100
固定資産賃貸料	72	69
持分法による投資利益	3	4
その他	224	175
営業外収益合計	418	721
営業外費用		
支払利息	181	186
手形売却損	16	8
投資有価証券売却損	8	31
租税公課	19	55
その他	76	92
営業外費用合計	302	374
経常利益	1,203	3,820
特別利益		
固定資産売却益	2	10
国庫補助金	114	114
その他	—	2
特別利益合計	116	126
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産処分損	12	244
投資有価証券評価損	142	—
役員退職慰労金	31	—
のれん償却額	—	204
退職給付費用	—	52
その他	0	5
特別損失合計	187	525
税金等調整前当期純利益	1,132	3,420
法人税、住民税及び事業税	733	1,912
法人税等調整額	180	△226
法人税等合計	914	1,686
少数株主損益調整前当期純利益	218	1,734
少数株主損失 (△)	△1	△4
当期純利益	219	1,739

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	218	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	726
繰延ヘッジ損益	△4	△54
為替換算調整勘定	2	22
その他の包括利益合計	△40	694
包括利益	178	2,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180	2,433
少数株主に係る包括利益	△2	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,392	11,392
資本剰余金		
当期首残高	10,358	10,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,358	10,358
利益剰余金		
当期首残高	7,825	7,768
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純利益	219	1,739
当期変動額合計	△57	1,462
当期末残高	7,768	9,230
自己株式		
当期首残高	△429	△429
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△429	△429
株主資本合計		
当期首残高	29,146	29,088
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純利益	219	1,739
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△57	1,462
当期末残高	29,088	30,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△427	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	726
当期変動額合計	△37	726
当期末残高	△465	261
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	△54
当期変動額合計	△4	△54
当期末残高	△4	△58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	22
当期変動額合計	2	22
当期末残高	△32	△10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△462	△502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	694
当期変動額合計	△39	694
当期末残高	△502	192
少数株主持分		
当期首残高	47	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△109
当期変動額合計	61	△109
当期末残高	109	—
純資産合計		
当期首残高	28,730	28,695
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純利益	219	1,739
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	585
当期変動額合計	△34	2,047
当期末残高	28,695	30,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132	3,420
減価償却費	1,731	1,742
のれん償却額	287	577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	634	827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△25
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	145	△250
受取利息及び受取配当金	△87	△91
支払利息	181	186
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△251
固定資産処分損益 (△は益)	9	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	—
補助金収入	△114	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,566	2,451
前受金の増減額 (△は減少)	340	354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,222	600
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,456	△2,760
未払又は未収消費税等の増減額	775	△141
その他	114	179
小計	2,882	6,792
利息及び配当金の受取額	86	91
利息の支払額	△188	△185
法人税等の支払額	△491	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289	6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239	△209
定期預金の払戻による収入	842	276
投資有価証券の取得による支出	△72	△289
投資有価証券の売却による収入	86	1,391
有形固定資産の取得による支出	△1,746	△2,336
有形固定資産の売却による収入	7	136
無形固定資産の取得による支出	△59	△132
子会社株式の取得による支出	△96	△421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,044	294
貸付けによる支出	△340	△459
貸付金の回収による収入	213	381
補助金の受取額	185	114
その他	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827	△1,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,182	7,411
短期借入金の返済による支出	△19,602	△7,865
長期借入れによる収入	5,662	993
長期借入金の返済による支出	△6,403	△2,353
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△277	△277
少数株主への払戻による支出	—	△42
その他	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△2,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,607	2,689
現金及び現金同等物の期首残高	5,721	8,328
現金及び現金同等物の期末残高	8,328	11,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失は、「パッケージングプラント事業」において27百万円、「農業用設備事業」において3百万円、それぞれセグメント利益が増加し、「メカトロシステム事業」においてセグメント損失が14百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラント 事業	メカトロ ンシステム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,797	13,236	10,860	67,894	282	68,176	—	68,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	784	25	439	1,249	249	1,499	△1,499	—
計	44,582	13,261	11,299	69,144	532	69,676	△1,499	68,176
セグメント利益又は損 失 (△)	3,803	△1,350	604	3,056	△149	2,907	△1,819	1,088
セグメント資産	43,741	17,515	6,572	67,829	583	68,413	15,469	83,882
その他の項目								
減価償却費	1,098	415	80	1,594	46	1,640	87	1,728
のれんの償却額	137	69	80	287	—	287	—	287
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,313	288	124	1,727	4	1,731	36	1,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業および環境事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,815百万円および棚卸資産等の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,469百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,500百万円および棚卸資産等の調整額△31百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラント 事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,649	16,216	11,866	72,732	573	73,305	—	73,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	309	666	2,014	297	2,311	△2,311	—
計	45,687	16,526	12,532	74,746	870	75,617	△2,311	73,305
セグメント利益又は損 失 (△)	5,216	△1,927	2,152	5,441	△19	5,422	△1,949	3,473
セグメント資産	41,409	18,665	6,005	66,080	657	66,737	18,110	84,848
その他の項目								
減価償却費	1,052	491	84	1,628	33	1,662	78	1,740
のれんの償却額 (注) 4	137	358	80	577	—	577	—	577
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,308	501	212	2,022	0	2,022	10	2,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業および環境事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,949百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,955百万円および棚卸資産等の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,135百万円および棚卸資産等の調整額△25百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 「メカトロシステム事業」の「のれんの償却額」358百万円には、特別損失に計上した「のれん償却額」204百万円を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
54,187	10,408	2,089	1,491	68,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アセプティック・システム	7,117	パッケージングプラント事業

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
48,761	19,540	2,912	2,091	73,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	815	1,330	189	—	—	2,335

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	678	1,097	108	—	—	1,884

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額 1,033円08銭	1株当たり純資産額 1,111円03銭
1株当たり当期純利益 7円94銭	1株当たり当期純利益 62円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成25年6月30日現在)
純資産の部の合計額	28,695百万円	30,743百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	109百万円 (109百万円)	－百万円 (－百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	28,586百万円	30,743百万円
期末の普通株式の数	27,671千株	27,670千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益	219百万円	1,739百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	219百万円	1,739百万円
普通株式の期中平均株式数	27,671千株	27,671千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (第二回信託型 Rights・プラン) 50,000千株	新株予約権 (第二回信託型 Rights・プラン) 50,000千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	46,090	51,172	11.0
（酒類用プラント）	(2,938)	(5,329)	(81.3)
（食品用プラント）	(30,592)	(36,520)	(19.4)
（薬品・化粧品用プラント）	(10,522)	(7,402)	(△29.6)
（その他）	(2,036)	(1,919)	(△5.8)
メカトロシステム事業	14,079	15,735	11.8
農業用設備事業	10,353	11,290	9.0
その他の事業	203	890	337.4
合 計	70,727	79,088	11.8

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	24,138	30,661	27.0
（酒類用プラント）	(1,277)	(1,169)	(△8.5)
（食品用プラント）	(14,897)	(22,104)	(48.4)
（薬品・化粧品用プラント）	(7,498)	(6,661)	(△11.2)
（その他）	(464)	(726)	(56.2)
メカトロシステム事業	4,106	3,625	△11.7
農業用設備事業	4,602	4,026	△12.5
その他の事業	56	373	565.7
合 計	32,904	38,686	17.6

(2) 役員の異動

※ () は現職であります。

① 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

澁谷 亮 治 (代表取締役会長)
取締役相談役

(2) 異動の理由

代表取締役会長 澁谷亮治は昭和27年の入社以来60年余に亘り、いわば準創業者として会社の発展に尽力してきましたが、このたび本人より体調不良のため、代表取締役辞任の申し出があったものであります。

(3) 異動予定日

平成25年9月26日

② その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

永 井 英 次 (上席執行役員 グループ生産・情報統轄本部 生産計画推進副本部長
兼 情報・知的財産本部 経営情報システム部長)
取締役 グループ生産・情報統轄本部 生産計画推進副本部長
兼 情報・知的財産本部 経営情報システム部長

(2) 退任予定取締役

大 筆 政 雄 (取締役 兼 株式会社ファブリカトヤマ 専務取締役)
株式会社ファブリカトヤマ 専務取締役

(3) 就任および退任予定日 (株主総会開催予定日)

平成25年9月26日